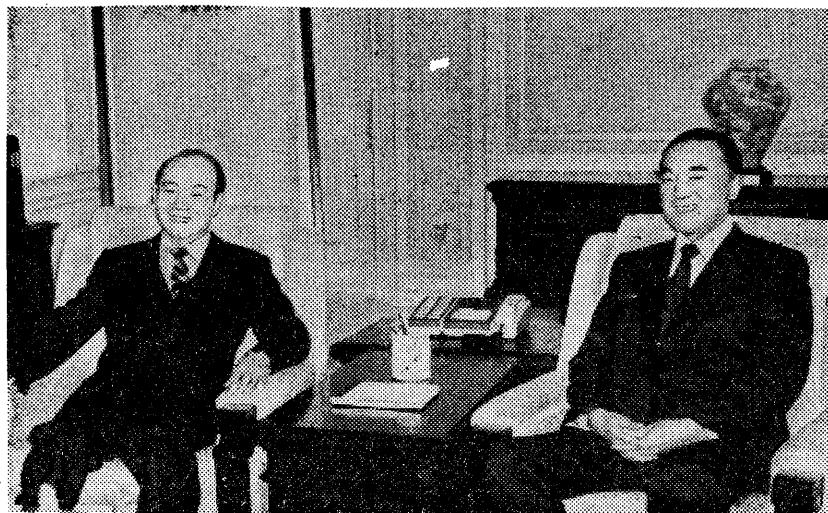


## マルクス・レーニン主義通信



全斗煥と結盟する中曾根

「日韓新次元」とは何か  
中曾根・全「チヨン」会談は、「カラオケ合戦」まで演じて日「韓」の「友好」を約束した。では「日韓共同声明」に謳う日「韓」関係の「新しい次元」とは何か？  
共同声明の第一の特徴は、「朝鮮半島における平和と安定の維持が日本を含む東アジアの平和と安定にとって緊要である」という、いわゆる「新韓国条項」を確認したことである。

その「主体性」の中味が第二の特徴としての「韓国の防衛努力」の評価である。

すでに昨年末の日「韓」・「韓」日議員連盟総会で、「韓日両国は、理念共同体であるとともに戦略共同体」と位置付けられていた。六五年日「韓」条約締結以降初めての日「韓」首脳会談において、このことが公然と謳われたのである。それは、米「韓」首脳会談、民主主義人民共和国が批難したように、「米日韓三角軍事同盟」に他ならない。

特徴の第三は、中曾根が「日本が世界平和と繁栄のため、その国力に相応する役割を遂行すること及び特にアジア諸国との関係を重視していくことを表明した」とある。

これは、「両国首脳は、太平洋地域内の諸国において深まりつつある相互依存関係及びこの地域の経済的・社会的発展に留意し、これらとの協力関係を進めることが必要性と重要性について認識を共にした」という

日「韓」、日米会談は、中曾根政権の外交政策の本質を如実に示した。いまや日本は、「西側同盟」での地位を増大させ、帝国主義の時代における世界の政治的分割の一主役として大きく浮上したのである。そして中曾根は、この日本帝国主義の新段階を見事に体現しているのである。

## 「日韓共同声明」と 日帝の軍事大国化

## 「日韓新次元」とは何か

中曾根・全「チヨン」会談は、「カラオケ合戦」まで演じて日「韓」の「友好」を約束した。では「日韓共同声明」に謳う日「韓」関係の「新しい次元」とは何か？  
共同声明の第一の特徴は、「朝鮮半島における平和と安定の維持が日本を含む東アジアの平和と安定にとって緊要である」という、いわゆる「新韓国条項」を確認したことである。

この「新韓国条項」は、六九年の佐藤・ニクソン会談での「韓国の安全は日本の安全に緊要」という「韓国条項」を、七五年の三木・フォード会談において拡張したものに他ならない。そして、一昨年九月の日「韓」定期閣僚会議で日本側が「韓国条項」の復活に反対したことを考えるならば、共同声明の確認は日本が朝鮮情勢を「主体的」に把握し始めたことを示しているのである。

その「主体性」の中味が第二の特徴としての「韓国の防衛努力」の評価である。

すでに昨年末の日「韓」・「韓」日議員連盟総会で、「韓日両国は、理念共同体であるとともに戦略共同体」と位置付けられていた。六五年日「韓」条約締結以降初めての日「韓」首脳会談において、このことが公然と謳われたのである。それは、米「韓」首脳会談、民主主義人民共和国が批難したように、「米日韓三角軍事同盟」に他ならない。

特徴の第三は、中曾根が「日本が世界平和と繁栄のため、その国力に相応する役割を遂行すること及び特にアジア諸国との関係を重視していくことを表明した」とある。

これは、「両国首脳は、太平洋地域内の諸国において深まりつつある相互依存関係及びこの地域の経済的・社会的発展に留意し、これらとの協力関係を進めることが必要性と重要性について認識を共にした」という

# 日米「韓」軍事同盟の強化を許すな

## 民族主義・愛國主義と闘い

## マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派

編集発行人 目黒安雄

横浜港南郵便局私書箱第16号

振替 横浜9-3719

## 決まつた「安保経済協力」

共同声明の第四の特徴は、「安保経済協力」を確認したことである。

共同声明は、「五カ年計画を中心とする韓国の経済社会開発プロジェクトに対し日本の経済協力の基本方針の下に可能な限りの協力をを行う」、「具体的な協力の方途として年次ベースの長期低利の政府借款を含め各種の資金協力を進める」と述べている。これが、かねてより問題とされている四〇億ドルの資金援助であることは明らかであろう。

「運命共同体としての次元の高い経済協力が望ましい」と全斗煥「チヨン・ドファン」が語っていたように、「韓国の防衛努力」を評価することを基礎としての経済援助の確約は極めて反動的なものである。すなわち、深刻な経済危機にあえぎ、労働者大衆への強権的弾圧を強行している全独裁に救いの手をさ

激化する中南米情勢

日米安保同盟の新段階画した

中曾根・レーガン会談

// 4 頁

ロッキード被告田中への論告求刑 // 5 頁

八三春闘の困難性

中曾根施政方針演説

// 6 頁

レーガン一般教書

// 8 頁

// 7 頁

1983年2月10日

## マルクス・レーニン主義通信

しのべていることに他ならない。

「韓」国は、五〇年代からの急速な工業化、輸出立国が破産し、八〇年度にはマイナス成長となり、現在進行中の第五次五ヵ年計画は手直しつづ手直しを余儀なくされる。又、予算の三割が軍事費にあてられ、その肥大化が「韓」国経済を圧迫しているのである。

更に、「韓」国の累積債務は急増し、八二年末残高は三百八十億ドル（ブラジル、メキシコに次ぎ世界三位）と七八年末の二・四倍に達した。かくして OECD（経済協力開発機構）は、ブラジル、メキシコ、「韓」国、アルゼンチンの四カ国をデフォルト（債務不履行）の懸念があるとの警告を発したのであった。

このような経済危機下で全政権は、「資源管理法」によって国家総動員体制を準備するとともに労働者大衆に犠牲をおしつけ、光州蜂起にたいする大虐殺をはじめとして政治犯の処刑・虐殺、労働運動への暴力的弾圧を強めてきたのである。

一月十八日の全施政方針演説は、「政治活動禁止措置の段階的解除」を謳い、金大中（キム・デジュン）氏の病氣療養のための「釈放」に統いて「緩和」のポーズをとっている。だが、金大中氏「釈放」の本質は国外追放に他ならない。全斗煥の意図するところは、米日「韓」軍事同盟を背景とした独裁の安定化である。従つて、彼の提唱した「南北最高責任者会議」も、朝鮮民主主義人民共和国が述べるよう、「二つの朝鮮」固定化の策動以外の何物でもない。二月一日から史上最大規模の米「韓」合同演習が行われていることは、全斗煥のペテンを明らかにしている。

南朝鮮人民の反日闘争が強まるなかで中曾根は、歴代の首相がなしきれなかつた「韓国」の防衛努力」を評価し、全政権を賛美して経済援助を約束した。かゝっての「韓国条項」確認が朴政権の延命のテコとなつたことは周知の通りである。中曾根の政策は、南朝鮮人民の反全・反日・反米闘争への真向からの敵対であり、日帝の朝鮮侵略、「韓」国属國化を一段と強める道をはき清めたのである。

## 新段階を迎えた日本帝国主義

日「韓」首脳会談について、公明、民社、新自クなどは「首相の公式訪問が新次元に立った両国の友好と親善の強化の一助となつてゐる」（一月十三日付『日経新聞』）と全面賛美している。この一言をもつしても、彼らが帝国主義ブルジョアジーとの同盟者であることは明らかであろう。

他方、日本共産党は、中曾根が米・「韓」の「いいなり」になつたと民族主義的な批難をくり返している。彼らは、唯物論的に物事を抱えることができないのである。

「韓国経済の健全な発展がわが国にとって

も大事、できる範囲で応援したほうがよい」（同前）という大槻日経連会長の発言は、独占資本の本質を語つてゐる。

「韓」国は、国家的破産を救うことは帝国主義にとつて利益である。それは、メキシコや

ブラジルに対して米帝主導の下に IMF（国際通貨基金）や BIS（国際決済銀行）が救

援に起つたことと同じである。更に、「公認された日の丸」（一月十三日付『朝日』）は、

日本独占資本の「韓」国侵出により容易にするであろう。

そして、米日「韓」軍事同盟は、朝鮮情勢の激化、南朝鮮人民の闘いの高揚のなかで、

そのような帝国主義の利益を保障する不可欠なものに他ならない。

日「韓」首脳会談が日米首脳会談の直前に行なわれたことは、もちろん中曾根にとって

も大事、できる範囲で応援したほうがよい。韓国経済にとって焼け石に水にすぎない。

「韓」國の発展は、日帝の寄生性と腐朽化を促進せざるをえないし、日「韓」双方の政

府の腐敗は不可避である。南朝鮮労働者人民の不満と憤激は一層高まるが、日本労働運動への寄生性と腐朽化の反映は労働運動の分裂を進めざるをえない。かくして日本労働者階級の任務はいよいよ重要なものとなつてゐるのである。

しかしながら、日本の対「韓」援助は、「韓」國経済にとって焼け石に水にすぎない。

「韓」國の発展は、日帝の寄生性と腐朽化を促進せざるをえないし、日「韓」双方の政

府の腐敗は不可避である。南朝鮮労働者人民の不満と憤激は一層高まるが、日本労働運動への寄生性と腐朽化の反映は労働運動の分裂を進めざるをえない。かくして日本労働者階級の任務はいよいよ重要なものとなつてゐるのである。

しかししながら、日本の対「韓」援助は、「韓」國経済にとって焼け石に水にすぎない。

「韓」國の発展は、日帝の寄生性と腐朽化を促進せざるをえないし、日「韓」双方の政

府の腐敗は不可避である。南朝鮮労働者人民の不満と憤激は一層高まるが、日本労働運動への寄生性と腐朽化の反映は労働運動の分裂を進めざるをえない。かくして日本労働者階級の任務はいよいよ重要なものとなつてゐるのである。

## 日米安保同盟の新段階を画した日米首脳会談

一月十八日に行われた日米首脳会談とその後の中曾根の発言は、日米同盟の新段階と呼ぶにふさわしいものであった。今や日本は、軍事大国としての足場を着々と固めているのである。

## 盟約された「日米運命共同体」

中曾根は、歴代の首相がためらつてきたタブーにことごとく挑戦し、あらゆることを公然化した。

まず中曾根は、「日米は太平洋をはさんだ運命共同体であり、同盟関係にある」（一月十九日付『朝日』夕刊）と語り、鈴木前首相の「同盟」関係を踏襲するとともに、当時伊東外相が辞任に追いこまれた状況を突破し、軍事的側面をもつことをあつさり言明した。そして、「日本は自分のイニシアチブで自らの防衛能力を図るべきと考へる」、「（軍事費増を）私はずいぶん努力して予算を計上した。今後の努力をみてもらいたい」（同）と、積極的に軍拡を遂行することを宣言したのであった。

更に中曾根は、ワシントン・ポスト紙のインタビューで、「私は防衛庁長官を努めたことがあり、日本の防衛については私自身の見解を持つてゐる。日本列島を不沈空母のようにし、ソ連のバックファイア爆撃機の侵入に対する巨大な防壁を築くことだ。第二の目標は日本列島の四つの海峡を完全に支配し、ソ連の潜水艦を通過させず、他の艦船の活動を阻止することだ。第三の目的は航路帯を確保、維持することだ。……これまでの日本政府は、この点であいまいにしてきた。しかし、私の政権の立場は明確だ」、「私は胸の中に改憲の長期的な時間表を持っています」（外務省首脳）

と、これらの意味することは、「専守防衛」の完全なる突破であり、憲法の禁止する「集団的自衛」の宣言である。従つて改憲の「長期的時間表」も登場してくるのである。そして、軍事費のための「今後の努力」が必要となるのである。

日米同盟の新段階を明らかにしたもう一つのことは、訪米前の中曾根政権による対米武器技術供与の決定である。

この問題は、一昨年六月、大村防衛廳長官訪米の際に米側から要求されたことによつて、前内閣からの懸案に決着をつけたのである。

「日米同盟の証を示す」（外務省首脳）

## マルクス・レーニン主義通信

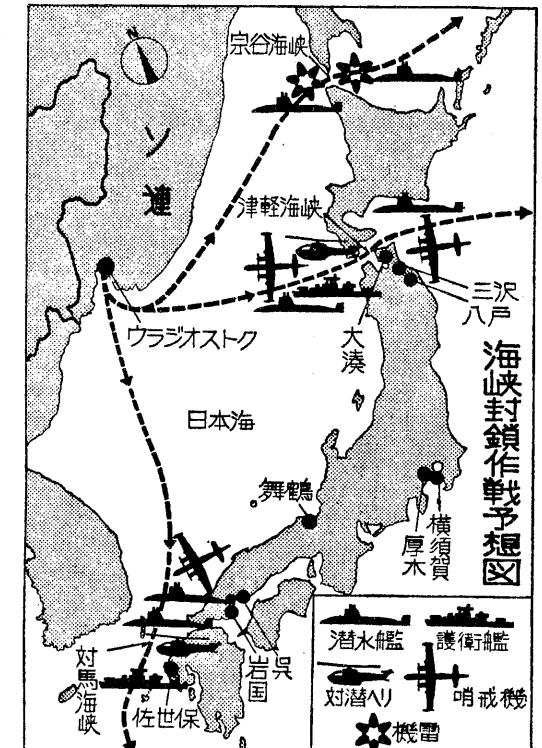
安全に資する」ために「日米相互防衛援助協定（MDA）の関連規定に基づく枠組みの下で」（後藤田官房長官）米国に武器技術を供与するということは、日米の共同兵站の強化とともに、「武器輸出三原則」を突破するものである。そして、安保条約上、武器と武器技術は区別されおらず「法理論的には同じもの」（外務省）といふことを見れば、日本独占資本の武器輸出拡大に途を開くことは明らかであろう。「戦後、米国にはいろいろと手伝つてもらったのだから、支障がなければ武器技術でお返ししてもいいのではないか」と（稻山経團会長）とか、「原則がはつきりしたことで、これまで国会や世論を気にして輸出を手控えていたような軍事がらみの輸出がスムーズに行えるようになる」（平野日本兵器工業会事務局長）といふ発言がそれを物語っている。

このことは、東京電気化学工業（TDK）が開発した電波吸収体、超LSI（大規模集積回路）、光ファイバー、電荷結合素子（CD）、セラミックスなど先端技術において強い日本独占資本が、不況のなかで軍需化を強めていることを基礎としている。このような日米の共同兵站、武器の共同開発という事態も又、日米首脳会談の内容とともに、日米安保がNATO（北大西洋条約機構）と同レベルの軍事同盟へと飛躍しつつあることを明らかにしているのである。

### ますます激化する経済対立

中曾根は「日米運命共同体」を宣言したが、その下で日米帝の経済対立は依然として強まっている。中曾根政権は、「手みやげ」の一つとして昨年十二月二十五日、たばこ、チョコレート、ビスケットなど八大品目の関税引き下げといふ新市場開放策を決めた。だが、懸案であるところの牛肉・オレンジについては「しばらく冷やして専門家同士の話し合いにゆだねるのがいいと思う」とお茶をにぎさざるをえなかつたのだ。

すでに米議会には、相互主義法案、ローカルコンテンツ（自動車部品国内調達）法案が再提出されている。レーガンは、この保護主



日本が市場を開放しなければ米国は保護主義に走るというのであれば、日本の独占資本は究極的には市場を開放せざるをえないであろう。独占資本にとって巨額の対米輸出を簡単にあきらめることはありえないし、又、安価な輸入農産物による労働力の価値低下によつても利潤を得ることができるからである。そして、資本主義的工業は、常に農業の犠牲の上に成り立つてゐるのである。だがそれは、農民との同盟を破壊し、自らの支配を危うくすることにもなるのだ。

日本首脳会談について諸野党はどのように述べているであろうか？

あろうことか民社党は、「日米関係が極めて厳しい時期に、日米首脳が話し合つたことは有意義だ」（渡辺国際局長）と、唯一評価しているのである。彼らはまさに帝国主義者である。その結着は、資本（独占資本）の力によってしかありえないものである。

### 国際帝国主義に対する闘いを

日本首脳会談について諸野党はどのように述べているであろうか？

他の野党は、おしなべて「米国の世界戦略に深入り」と把えている。その一つとして日本共産党は、「対米従属」のドグマを堅持し、経済問題においては米国の保護主義を批難しているのだ。

他の野党は、おしなべて「米国の世界戦略に深入り」と把えている。その一つとして日本共産党は、「対米従属」のドグマを堅持し、経済問題においては米国の保護主義を批難しているのだ。

日本首脳会談は、「世界経済再活性化、保護貿易主義を防ぎ、自由貿易主義の堅持、途上国債務累積といった諸問題に対処するうえで、日米両国が強力な役割を果たすべき」とを確認した。だが、「通信」新年号で述べたように、「世界経済再活性化」などは今までにはありえない。米帝の対日要求は、日本内の内需中心の景気浮揚策と債務救済、途上国援助の分担となる。前者はインフレと国家財政の破綻を不可避としており、後者は世界不況への更なる没入であり一層の寄生、腐朽の促進である。すでに「三つの機関車」はポンコツとなつており、ポンコツの「日米機関車」論などは空文句にすぎない。先のようなことを列記しつゝも、その具体的な解決策を何ら明確にしえず、むしろ対立を深めているところに、今日の世界資本主義の危機の深刻さが示されているのである。

かなり前に自由競争は独占に転化した。自由競争は、大規模生産を生み出し、小規模生産を駆逐し、更に大規模生産を最大規模の生産によつておきかえ、生産の集積をもたらし、独占に転化したのであった。「しかもこれと同時に、独占は、自由競争から発生しながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、またこれとならんで存在し、このことによつて、一連のとくに鋭くて激しい矛盾、あつれき、紛争をうみだす」（『帝国主義論』）。そして、独占の原理は世界の経済的分割と再分割を不可避としている。「資本家たちが世界を分割するのは、彼らの特殊の悪意からではなくて、集積の到達した段階が、利潤を獲得するためには、彼らをしていやおうなしにこの道をとらせるからである」（同前）。

義の叫びと、対日貿易赤字による摩擦とよつて、牛肉・オレンジの自由化を迫らざるをえない。これは、資本主義的帝国主義の不均等発展の不可避的結果である。その結着は、米国（独占資本）と日本（独占資本）の力によつてしかありえないものである。

今や日本の独占資本は「多国籍化」し、直接に他国の独占資本と対立している。諸資本間の、そして諸国間の争闘はますます激化せざるをえず、ブロック化の傾向は必然である。

今や日本の独占資本は「多国籍化」し、直接に他国の独占資本と対立している。諸資本間の、そして諸国間の争闘はますます激化せざるをえず、ブロック化の傾向は必然である。

地球がすっかり分割されているということは、平和的な拡張から、植民地と勢力圏の再分割のための武力闘争へと移ることを、余儀なくさせている。両国における保護貿易主義の後退が、この場合、なんか事態を変更できるなどとは、考えるだけでもこつけいである」（『第二インターの崩壊』）。



## マルクス・レーニン主義通信

(5) 1983年2月10日

# 田中論告求刑の意味するもの

一月二六日、ロッキード裁判丸紅ルートで田中角栄に懲役五年・追徴金五億円の「論告・求刑」が行われた。指揮権発動も考えてみたという法相発言のなかで、受託収賄罪に対する「求刑」は、野党、ブルジョア・マスコミ等に最大の賛美で迎えられている。「金権腐敗政治に屈しなかった検察」というブルジョア民主主義賛美の大合唱がくり広げられているのである。

労働者階級は、ブルジョア支配を補完する野党の「政治倫理の確立」「議員辞職勧告要求」等と一線を画さなければならぬ。ロッキード疑惑は、金権政治が帝国主義の時代には避けることのできないブルジョア支配の一要素であることを示している。労働者階級の闘いは、ブルジョア民主主義の防衛を叫ぶ日和見主義、社会排外主義の反動性を全面的に暴露し、ブルジョア支配そのものを打倒することを準備することである。

## ブルジョア民主主義の偽善

検察側は論告の「情状および求刑」の部分で次のように述べている。

「しかし、国政の頂点に立つ者にかかる本件のごとき行為は、職務の公正と廉潔を旨とすべき公務員一般の綱紀のみならず、国民全体の道義的維持に深刻な影響を及ぼし、我が国の政治・行政にたいする国民の信頼を著しく低下させるものであり、この種行為にたいする厳正な処断を欠くときは、ひいては、民主政治の根幹を揺るがす虞（おそれ）がある」といつても過言ではない」。

検察は、「我が国の政治・行政にたいする国民の信頼」「民主政治の根幹」を防衛するため、田中に対する五年の求刑は不可避であり、まさに「法の権威」を守るうえでもしかたのないことだと語っている。田中の求刑は、労働者大衆のブルジョア支配に対する憤激をやわらげるためにだされたということ、これを第一に確認しなければならない。

支配の危機が深まるなかで、田中らへの求刑は、帝国主義の下での「民主主義的」政治という卑俗な空想を煽る格好の武器として利用されていること、これが第二に確認すべき点である。

第三に確認しなければならない点は、論告は「民主政治」の防衛を唱えることで、社共や「中道」勢力のブルジョア議会主義制度とブルジョア的合法性の物神化を煽り、彼らをブルジョア的影響の伝導者として「法の権威」を巧みに労働者大衆のなかに持ち込まん

としていることである。  
かつて独占資本は、田中をスケープゴートにして金権政治批判を鎮静化させた。今まで「論告・求刑」を通して、ブルジョア支配に対する労働者大衆の憤激を、階級協調へと向けるという巧妙な攻撃を強めていることを労働者階級は見抜かなければならぬ。

帝国主義に照應する寡頭支配、金権派たる田中派による自民党支配、そして中曾根政権が田中派の支援によって成り立っていることから、政府の田中擁護は避けられないのであること。

## 腐敗と反動強める 帝国主義を打倒せよ

我々がくり返し主張してきたように、資本主義の下では企業犯罪、権力犯罪が不可避であり、腐敗した帝国主義の下では、それは普遍的であり、ロッキード疑惑はその象徴であった。

ブルジョアジーによる政治家、官吏の買収についてエンゲルスは次のように述べている。「民主的共和制は、公式には、もう財産の差（市民のあいだの）をまったく問題にしない。ここでは、富は、その権力を間接に、しかし一方では官吏を買収するという形でなされる、他方では政府と取引所の同盟の形でなされる」（M・E全集第一三巻）。又、レーニンは、「金融資本は、ブルジョア体制のもとでは」

任意の政府や官吏を自由に買収する」と「レーニン全集二三巻」、「商品生産、ブルジョアジー、貨幣の権力が支配しているかぎり、買収（直接の、または取引所を通じての）は、どんな統治形態のもとでも、どんな民主主義のもとでも、『実現』される」（同）と述べている。

だが、わが社会党や共産党は、帝国主義の下で、金権政治の一掃を主張するのだ。共産党は、「田中支配に終止符をうつとき」がきた、「清潔、公正な政治」を実現しようと呼びかけ、そして社会党は、「日本列島汚職構造の元凶は田中議員であり、これを第一歩として日本の政治を浄化しなければならない」（飛鳥田委員長、一月二六日発言）、と。議員辞職勧告決議案の国会提出へ野党は足並みをそろえ、社民連、新自クの「政治倫理の確立」の要求とともに、今や国会では「民主政治」の防衛か金権政治の擁護かをめぐって戦いが開始されているのだ。

レーニンは次のように述べた、「ブルジョア議会制度の歴史的な限界と制限性とをわざることができるのは、自由主義者だけである……どんな民主主義的なブルジョア国家でも、被压迫大衆は、資本家の『民主主義』によって宣言される形式的な平等と、プロレタリアを賃金奴隸にする実際の何千という制度や妨害とのあいだのはなはだしい矛盾に、一步步ごとにぶつかっている。まさにこの矛盾が、資本主義の腐敗や、虚偽や、偽善にたいする大衆の眼を、ひらかせるのである」（『プロレタリア革命と背教者カウツキー』）。

レーニンは、ブルジョア民主主義についてその「歴史的な限界と制限性」を無視して「民主主義一般」をうんぬんすることは、国家の本質も階級闘争も理解していない無知な空文句であり、労働者をごまかすブルジョア自由主義者の偽善的な空文句に他ならない、と特に強調している。

今日のカウツキー主義者たる社共は、「民主政治」を語り、「国会の権威」について語っている。まさに「死にかけたブルジョア民主主義」（同）の防衛に精力を注いでいるのだ。

ロッキード疑惑は、今日の裁判所の階級性も明らかにした。それは、労働者大衆の階級的憤激を鎮静化するために田中をスケープゴートとしたが、中曾根や岸らについては犯罪が明白なのにもかかわらず疑惑究明を放棄していること、又、逆に、労働争議についての反動的判決、更に無実の部落青年石川氏に対する「上告棄却」、赤堀氏の「再審却下」等は、裁判所がブルジョア支配の維持――番犬であることを証明しているのである。

ブルジョア民主主義の幻想と完全に手を切り、腐敗と反動化を促進する帝国主義打倒の革命的行動を強めること、糾明はまだ大衆的実力闘争によつてのみ実現しうること、これが労働者がロッキード疑惑から導きだす結論に他ならない。

# 83春闘の困難性とは何か 今こそ社会主義的労働運動を

## 強まるフルジニアジーの攻撃

ットを声高に叫んできた。そして人勧凍結はその第一歩であった。一月十三日に発表された日経連の春闘対策たる「労働問題研究委員会報告」（以下「報告」と略す）は、「ベーコンアップ」という用語は終戦直後の超インフレ時代につくられたもので、今日のように消費者物価が安定してきた時期には考え直すべきである」と語り、「生産性基準原理」に基づいて賃金を決めるべきであると述べている。それによると、「実質経済成長率」（八三年度見込み三%）マイナス「就業者数増加率」（同一%）イコール「実質国民経済生産性上昇率」であり、賃上げはこの二%の枠内にすべきだということになる。

だが、「報告」によれば賃上げ率がかい離し始めたという八〇年以降こそ、実質賃金が引き下げられたのであった。この一事を見てても「生産性基準原理」のペテンがわかるであろう。

以上の攻撃を補するイデオロギー攻撃が「我慢の哲学」である。大槻日経連会長は、「新年のあいさつ」へ「日経連タイムス」（一月一日号）で、「ハンブルライフ」なるものをもちだしている。これは、生活の悪化を心のもち方にすりかえ、犠牲を強要するものでしかない。

だが、労働者が今日の経済危機の犠牲を甘受しなければならない理由などまったくないのだ。むしろ、今日の経済危機は、資本家どもが不用になつていることを示しているのである。

先に見たブルジョアジーの攻撃の下で、八三春闘は「全民労協春闘」と言われている。「報告」は、「全民労協の旗揚げは、現実をより認識している民間労組が労働運動を主導するという意味で新時代を画するものであると述べている。このように独占資本家に賞讃されるごとに全民労協の階級的役割は示されている。

効力の価値と一致する。高景気下の高賃金は恐慌・不況下の低賃金によって相殺されざるをえない。今や独占資本は、なりふりかまわず賃金カットを強行せんとしているのである。これがブルジョアジーの攻撃の第一である。

第二の攻撃は、「人べらし合理化」である。資本は（相対的）剰余価値の生産のために、労働力以外の部分を増大させ、過剰の労働力を生みだす。それは今日では、「報告」にもあるように、OA（オフィス・オートメーション）、ME（マイクロ・エレクトロニクス）化にまで到っている。それは労働者の生活の不確かさと失業、搾取の圧迫とあらゆる種類の屈辱を不可避とする。そして恐慌は、この過程を一層激化させるのである。今、過剰資本のために過剰労働力が新たに追加され、「パートタイム・パート-time」を有効に活用していく」

「一報告」)ことから呼ばれる「第二次減量経営」によって独占資本は利潤を確保せんとしているのである。

「雇用確保を第一義」「賃上げか雇用か」という提起は、賃下げを正当化し、合理化も推し進めんという狙いを秘めているのである。攻撃の第三は、行革の一環としての人効制度の「見直し」等、官公労働運動の解体である。

一月十日こまどわらへた富岡第二部会第一

ブルジョアジーの意識を最もよく代理しているのが鉄鋼労連である。宮田委員長は「賃上げより雇用を」と語り、同盟主導の「七%統一要求」からも後退している。だが、ブルジョア組合主義の強まりは、総評の地位の低下をもたらさざるをえない。春闘共闘会議は中立労連の意向に沿って「機構改革」＝縮小せざるをえなかつた（昨十一月五日春闘共闘会議発足総会）。そして富塚は、「全民労協とも協力し八二春闘のテツは絶対踏まない」（一月三日付『日経新聞』）などと語つてゐるのである。

既成指導部は、すでに八三春闘の前哨戦で敗北している。彼らは、おしなべて「賃上げ－内需拡大－景気回復」を唱えているのである。彼らにあつては、労働者は単なる消費者でしかないのだ。

だがこれは、「経済整合性」論の延長であり、過少消費説に他ならない。「恐慌は支払能力ある消費または支払能力ある消費者の不足から生ずると云うのは、純粹な同義反復である。・・・もし人あつて、労働者階級は彼等自身の生産物の余りに僅かな部分を受けとる

## 「全民労協春闌」の本質

のたか彼等かより大きな分前を受けたり從ってその労賃が増加すれば窮状は救われるだらうと語ることにより、右の同義反復により深い論拠の印象を与えようとするならば、こう云えばよい、——恐慌はいつでもまさに、労賃が一般的に昂騰して労働者階級が年生産物のうち消費にあてられる部分のより大きな分前を現実に受けとる時期によつて準備される、と」（『資本論』）。「一般的過剰生産は、……商品があまりに多く生産されたことのためにおこる。——あまりに多くとは消費に対してではなく、消費と価値増殖のあいだの正しい関係を確立するのにはあまりに多く、つまり価値増殖に対してもあまりに多く」ということである」（『経済学批判要綱』）。

共産党『統一労組憲は、これにもう一つの賃上げの「論拠」を加えている。すなわち、「大幅賃上げは十分可能」（『労働運動』二月号）として、企業の内部留保額をとりあけ五万円とか五〇万円とか十万円の賃上げが可能であると述べているのである。だがこれは反動的「理論」である。それは、企業のもうけがなければ、例えば中小零細企業の労働者などは賃上げを要求してはいけないというところに行きつくのは明らかであろう。

これらは、先に引用したレーニンの論文で、ブルジョアジーのとる自由主義的方法の一つとしてあげている「ブルジョア経済学理論の成果」（労働理論との結合あるいは労働理論の代わりにブルジョア経済学理論をもつくること）」というの典型である。共通しているのは、資本と賃労働の関係を正しく把えていないという点である。労働者の産み出したものが賃金と利潤に分かれるのであり、賃金の増大は利潤の減少に他ならない。それ故、資本（家）は賃金を抑制する本性をもつてゐる。賃金は、ただ力関係によつてのみ決定されるのだ。賃上げが資本にも労働者にも利益となるなどといふのは、露骨な階級協調主義なのである。

のである。賃金はたゞ力関係によつてのみ決定されるのだ。賃上げが資本にも労働者にも利益となるなどというのは、露骨な階級協調主義なのである。

## 労働運動を社会主義と結合せよ

長びく不況から労働者は何を学ばなければならぬのか？「恐慌は次のことを示している。それは、もし土地、工場、機械などが、人民の貧困から幾百万金を引きだすひとにぎりの私的所有者によつて占領されていなかつたなら、現代社会は比較にならないほど、いつそう多くの生産物を生産できるであらうし、それらは勤労人民全体の生活の改善に用いられるであらう、ということである。恐慌はまた次のことを示している。それは、労働者は資本家側から個々の譲歩をかちとるための闘争だけにとどめることはできない、といふことである。産業の活況期にはそういう譲歩をたたかいとることもできるが……、破局がやつてくると、資本家は自分のあたえた譲歩を奪いかえすだけでなく、労働者の無力を利用して、より以上に賃金を引きさげてしまう。

## 労働運動を社会主義と結合せよ

## マルクス・レーニン主義通信

(7) 1983年2月10日

# 「新たな戦前」への 正面突破策す中曾根政権

一月二十四日の中曾根首相の施政方針演説は、中曾根政権の反動性を浮きぼりにした。又、今通常国会での野党の動向は、民主主義の危機を叫ぶ以外に抵抗しない姿を赤裸々にしている。労働者階級の任務は重大である。ブルジョア民主主義の幻想を煽り、それへの信奉を強める社共の社会排外主義の下から遅れた大衆を労働者階級の側へ獲得する闘いを強めなければならない。政治的反動を強める中曾根政権への闘いを強化せよ！そして、ブルジョア民主主義擁護の闘いは、ブルジョア支配そのものに対して全く無力であることを決して忘れてはならない。

### 「戦後史の転換」とは何か

施政方針は、中曾根政権がどこに進もうとしているのかを明らかにしている。それは、「戦後史の転換期」という前文に始まり、日米軍事同盟の強化、行財政改革の断行、家・国家主義の発揚などを謳い、中曾根政権成立の意義とその役割を示しているのである。

まず前文の「戦後史の転換期」なる中曾根の認識は、「戦後民主主義」の転換であり、その意味では「五五年体制」にかわる新たなそして一層反動的な支配への移行を唱えていたのである。従って、「従来の基本的な制度や仕組み等についても、タブーを設けることなく、新しい目で素直に見直すべきであると思う」と、「タブーの見直し」が呼ばれるのである。

「タブー見直し」は、改憲に向けた国民世論の活性化、「自衛のための必要な限度において、質の高い防衛力の整備をはかる」という軍拡思考に顕著に現われている。そして、これらの宣言は、この間の「韓」国、米国訪問での「日韓新次元」「日本列島不沈空母」「日米運命共同体」等の発言、更に、自民党大会での改憲決議、軍事費突出の予算編成等、反動的諸政策を次つぎと断行する反動的政権であることを新ためて示すものに他ならない。

又、武器輸出三原則をめぐる対米武器技術供与問題、「日本有事の際、米艦船を日本側が守るのは個別的自衛権の範囲内」との国会答弁等、從來の政府公約を正面から突破し、軍拡主義を一層強める政権として登場している。

中曾根は、「改憲のプログラムを持つてゐる」と語った。事実彼は、これまで「安保見直し」「自主憲法」を唱え、交戦権、徵兵、海外派兵の明確化を訴えていたのである。こ

うした軍拡・改憲論者の中曾根政権の成立は、世界不況のなかで帝国主義間対立が激化し、又、「経済大国」の道（軍拡）では否定していたこと）が困難となるなかで、軍事大国への道を公然と歩み始めたことの証左である。そしてそれは、独占資本の意向に他ならない。

それ故、施政方針は、「戦後の繁栄を支えた大衆を労働者階級の側へ獲得する闘いを強めなければならない。政治的反動を強める中曾根政権への闘いを強化せよ！そして、ブルジョア民主主義擁護の闘いは、ブルジョア支配そのものに対して全く無力であることを決して忘れてはならない。

施政方針は、中曾根政権がどこに進もうとしているのかを明らかにしている。それは、「戦後史の転換期」という前文に始まり、日米軍事同盟の強化、行財政改革の断行、家・国家主義の発揚などを謳い、中曾根政権成立の意義とその役割を示しているのである。

まず前文の「戦後史の転換期」なる中曾根の認識は、「戦後民主主義」の転換であり、その意味では「五五年体制」にかわる新たなそして一層反動的な支配への移行を唱えていたのである。従って、「従来の基本的な制度や仕組み等についても、タブーを設けることなく、新しい目で素直に見直すべきであると思う」と、「タブーの見直し」が呼ばれるのである。

「タブー見直し」は、改憲に向けた国民世論の活性化、「自衛のための必要な限度において、質の高い防衛力の整備をはかる」という軍拡思考に顕著に現われている。そして、これらの宣言は、この間の「韓」国、米国訪問での「日韓新次元」「日本列島不沈空母」「日米運命共同体」等の発言、更に、自民党大会での改憲決議、軍事費突出の予算編成等、反動的諸政策を次つぎと断行する反動的政権であることを新ためて示すものに他ならない。

又、武器輸出三原則をめぐる対米武器技術供与問題、「日本有事の際、米艦船を日本側が守るのは個別的自衛権の範囲内」との国会答弁等、從來の政府公約を正面から突破し、軍拡主義を一層強める政権として登場している。

中曾根は、「改憲のプログラムを持つてゐる」と語った。事実彼は、これまで「安保見直し」「自主憲法」を唱え、交戦権、徵兵、海外派兵の明確化を訴えていたのである。こ

うした軍拡・改憲論者の中曾根政権の成立は、世界不況のなかで帝国主義間対立が激化し、又、「経済大国」の道（軍拡）では否定していたこと）が困難となるなかで、軍事大国への道を公然と歩み始めたことの証左である。そしてそれは、独占資本の意向に他ならない。

それ故、施政方針は、「戦後の繁栄を支えた大衆を労働者階級の側へ獲得する闘いを強めなければならない。政治的反動を強める中曾根政権への闘いを強化せよ！そして、ブルジョア民主主義擁護の闘いは、ブルジョア支配そのものに対して全く無力であることを決して忘れてはならない。

施政方針は、中曾根政権がどこに進もうとしているのかを明らかにしている。それは、「戦後史の転換期」という前文に始まり、日米軍事同盟の強化、行財政改革の断行、家・国家主義の発揚などを謳い、中曾根政権成立の意義とその役割を示しているのである。

まず前文の「戦後史の転換期」なる中曾根の認識は、「戦後民主主義」の転換であり、その意味では「五五年体制」にかわる新たなそして一層反動的な支配への移行を唱えていたのである。従って、「従来の基本的な制度や仕組み等についても、タブーを設けることなく、新しい目で素直に見直すべきであると思う」と、「タブーの見直し」が呼ばれるのである。

「タブー見直し」は、改憲に向けた国民世論の活性化、「自衛のための必要な限度において、質の高い防衛力の整備をはかる」という軍拡思考に顕著に現われている。そして、これらの宣言は、この間の「韓」国、米国訪問での「日韓新次元」「日本列島不沈空母」「日米運命共同体」等の発言、更に、自民党大会での改憲決議、軍事費突出の予算編成等、反動的諸政策を次つぎと断行する反動的政権であることを新ためて示すものに他ならない。

又、武器輸出三原則をめぐる対米武器技術供与問題、「日本有事の際、米艦船を日本側が守るのは個別的自衛権の範囲内」との国会答弁等、從來の政府公約を正面から突破し、軍拡主義を一層強める政権として登場している。

中曾根は、「改憲のプログラムを持つてゐる」と語った。事実彼は、これまで「安保見直し」「自主憲法」を唱え、交戦権、徵兵、海外派兵の明確化を訴えていたのである。こ

うした軍拡・改憲論者の中曾根政権の成立は、世界不況のなかで帝国主義間対立が激化し、又、「経済大国」の道（軍拡）では否定していたこと）が困難となるなかで、軍事大国への道を公然と歩み始めたことの証左である。そしてそれは、独占資本の意向に他ならない。

それ故、施政方針は、「戦後の繁栄を支えた大衆を労働者階級の側へ獲得する闘いを強めなければならない。政治的反動を強める中曾根政権への闘いを強化せよ！そして、ブルジョア民主主義擁護の闘いは、ブルジョア支配そのものに対して全く無力であることを決して忘れてはならない。

施政方針は、中曾根政権がどこに進もうとしているのかを明らかにしている。それは、「戦後史の転換期」という前文に始まり、日米軍事同盟の強化、行財政改革の断行、家・国家主義の発揚などを謳い、中曾根政権成立の意義とその役割を示しているのである。

まず前文の「戦後史の転換期」なる中曾根の認識は、「戦後民主主義」の転換であり、その意味では「五五年体制」にかわる新たなそして一層反動的な支配への移行を唱えていたのである。従って、「従来の基本的な制度や仕組み等についても、タブーを設けることなく、新しい目で素直に見直すべきであると思う」と、「タブーの見直し」が呼ばれるのである。

「タブー見直し」は、改憲に向けた国民世論の活性化、「自衛のための必要な限度において、質の高い防衛力の整備をはかる」という軍拡思考に顕著に現われている。そして、これらの宣言は、この間の「韓」国、米国訪問での「日韓新次元」「日本列島不沈空母」「日米運命共同体」等の発言、更に、自民党大会での改憲決議、軍事費突出の予算編成等、反動的諸政策を次つぎと断行する反動的政権であることを新ためて示すものに他ならない。

又、武器輸出三原則をめぐる対米武器技術供与問題、「日本有事の際、米艦船を日本側が守るのは個別的自衛権の範囲内」との国会答弁等、從來の政府公約を正面から突破し、軍拡主義を一層強める政権として登場している。

### 社会主義革命か ブルジョア的改良か

中曾根の家庭、国家の役割の強調は、軍拡への労働者大衆の統合を計るものであり、國家に対する「迷信的崇拜」を利用しているのである。「建国記念の日式典」等も国家主義の強まりの一環に他ならない。

「戦後史の転換期」とは、軍事大国に向かた改憲・軍拡・行財政改革であり、その下への労働者大衆の統合を公然と促進する「転換」を示唆した表現である。

いま、日本帝国主義は、「経済大国」から軍事大国へ歩み始めることによって、戦後のいわゆる「安定期」の諸制度の改悪に乗りだした。軍事大国化へ向けた国家機構の再編をなしとげるために、臨調・行革が独占資本救済、労働者大衆の犠牲の強化として促進されている。従って、施政方針は、独占資本の「我慢の哲学」の強要を露骨に示しているのである。そして、中曾根政権はその執行政権に示唆した表現である。

いま、日本帝国主義は、「経済大国」から軍事大国へ歩み始めることによって、戦後のいわゆる「安定期」の諸制度の改悪に乗りだした。軍事大国化へ向けた国家機構の再編をなしとげるために、臨調・行革が独占資本救済、労働者大衆の犠牲の強化として促進されている。従って、施政方針は、独占資本の「我慢の哲学」の強要を露骨に示しているのである。そして、中曾根政権はその執行政権に示唆した表現である。

中曾根は戦後、「日本の主張」のなかで「天皇制と家族的国家の確立こそ、世界に誇るべき所産」と述べていた。この国家に対する観点と施政方針を同一視することは誤りであろう。

中曾根は戦後、「日本の主張」のなかで「天皇制と家族的国家の確立こそ、世界に誇るべき所産」と述べていた。この国家に対する観点と施政方針を同一視することは誤りであろう。

国家とは「一階級が他の階級を抑圧するための機構にはならない」（エンゲルス）。そして、国家に対する迷信が多く労働者の意識のなかにもちこまれている。「哲学的な考え方からすれば、国家は『理念の実現』である。すなわち、哲学的用語に翻訳された地上の神の國であり、永遠の真理と正義が実現されているか、あるいは実現されるべき領域である。そして、そこから次に、国家と国家に関連するあらゆる事物とにたいする迷信的崇拜が生まれてくる。そして、人々は子供のときから、社会全体の共同事務や共通の利害は、これまでやつてきたようなやり方でしか、つまり国家とその上級官庁との手でしか処理されていないだけに、なおさらそうした迷信的崇拜が生じやすいのである」（『フランスにおける内乱』序文）。

1983年2月10日

## マルクス・レーニン主義通信

いとなつてゐることは明らかである。

他方、社会党は、昨年十一月の党大会で四〇日間抗争に終止符を打ち、役員ボストを主流、反主流派で分け合い、右派の台頭により「社公路線」を浮上させたのである。「運動方針」の「闘いの目標」の項では、三大選挙勝利のために、①増税、臨調・行革阻止、「国民のための行革」②政治反動と軍拡に反対して民主主義闘争、反核・軍縮運動を進め、人民の友好連帯でアジア太平洋地域の平和の創造③ロッキード疑惑糾弾、金権腐敗政治を一掃し、人間の復権、格差の解消・公正な社会を目指す——等を打ち出した。

社会党は、帝国主義—独占資本の支配の下でも、「民主主義的平和」が実現されるとい

う幻想をふりまき、自由主義的支配を望んでゐる。今日の政治反動が、歴代の政権の相違にあるとしても思つてゐるのか、「金権腐敗政策の一掃」が田中支配の政権追及に制限されるのである。

## レーガン一般教書が示す 帝国主義の危機打開策

レーがん米大統領は、一月二十五日、年初恒例の一般教書演説を行った。一般教書は、これまで米政府の一年間の政治・外交方針を表明するのが普通であったが、今年の演説は米国経済の危機を反映して、その四分の三が財政問題にさかれたのである。

昨年の演説は、レーがノミックス（レーがン経済政策）の実施によって財政赤字は解消し、失業も景気も回復し、赤字解消のための増税はしない等々を表明していた。だが一年たった現在、財政赤字は八三年度が最新の見積りで二千億ドル突破が確実となり、失業者は一千万人を越え、失業率も十%の高水準を持続するなど、レーがんの経済政策の破綻は誰の眼にも明らかとなつていて。

今年度の一般教書は、財政赤字は「米国の基礎的な健康に明白かつ現実の危険になつてゐる」と、その打開的重要性を訴え、そのうえで「経済成長のための予算四項目計画」を提起したのである。

それは、①連邦政府の予算支出は軍事費をのぞき八三年度並みの水準に凍結するの食糧切符、医療補助など社会福祉費の伸びを制限するための措置（これらの支出は財政赤字の最大の原因である、と語っている）②今後五年間で当初増強計画の軍事費（一兆六千億ドル）から五五〇億ドル削減する④この数年間に財政赤字を削減し、解消するため八六年度以降、GNP（国民総生産）1%をこえない範囲でのスタンダードバイ増税（緊急避難のための一時的な増税）を導入する——といふものである。

一般教書の基軸が、公務員給与、年金、社会保障関係費の凍結や引き上げ実施時期のくり延べ、そして、八六年度以降三年間の大増税が主要な柱になつてゐること、又、軍事費

う幻想をふりまき、自由主義的支配を望んでゐる。今日の政治反動が、歴代の政権の相違にあるとしても思つてゐるのか、「金権腐敗政策の一掃」が田中支配の政権追及に制限されるのである。

又、共産党は、「八三年決戦」に向けた「国政、地方政治の争点と選択、地方選挙の訴えと政策、参議院選挙の訴え」と「三つの訴え」を提起している。その内容は、「憲法改悪を展望した政治・行政・財政の反動的再編と日米軍事同盟の事実上の攻守同盟化に本格的に乗りだした中曾根内閣と国民・民主勢力との重大な対決」（一月二十五日付「赤旗」）であり、「国民生活防衛、日本の平和と安全の確立、腐敗政治追及、民主主義擁護」を闘

う幻想をふりまき、自由主義的支配を望んでゐる。今日の政治反動が、歴代の政権の相違にあるとしても思つてゐるのか、「金権腐敗政策の一掃」が田中支配の政権追及に制限されるのである。

共産党は、中曾根政権の反動性と闘うこと提起している。しかし、その闘いは選挙によって結着づけられるよう議会主義（制度）内の闘いなのである。われわれは、「国民生活の防衛」をはじめ、労働者大衆への経済的政治的隸属の強化に反対して闘う。だが「資本主義が存続するかぎり、これららの要求はみな、ただ例外的な形で、しかも不完全な形で、曲された形でしか実現できない。われわれは、すでに実現されている民主主義の不完全さを暴露しながら、資本主義の打倒とブルジョアジーの収奪を要求する、大衆の貧困を絶滅するためにもすべての民主主義的改革を完全に全面的に遂行するために必要な土台として、これ（民主主義—引用者註）を要求するのである」（『革命的プロレタリアートと民族自決権』）。

一月十五日、奏野法相は「拘禁二法を優先する」と発言した。これは、監獄制度の強化と刑法改「正」の地ならしを目的とするもの

であり、ブルジョア国家権力の肥大化である。

自由競争の独占への転化に照應して、民主主義は政治的反動に転化している。だが共産党

は、これに「自由と民主主義」を対置するの

まさに合法主義、ブルジョア民主主義からの批判の強まりは、共産党の合法主義、日和見主義政治の危機の反映であり、社会排外主義

の任務からそらすものに他ならない。「五五年体制」の崩壊は、合法的基盤をますます制限する反動的支配への転換を促進している。

まさに合法主義、ブルジョア民主主義からの批判の強まりは、反動的ユートピアであるのみならず、プロレタリアートを欺瞞し、ブルジョア国家機構を破壊するプロレタリアート

の任務からそらすものに他ならない。

年体制」の崩壊は、合法的基盤をますます制限する反動的支配への転換を促進している。

まさに合法主義、ブルジョア民主主義からの批判の強まりは、共産党の合法主義、日和見主義政治の危機の反映であり、社会排外主義

への成長・転化を不可避としているのである。

彼らの「八三年決戦」とは選挙戦であり、しかも危機を煽る「急進主義的決戦論」（？）

をも生みだしているのである。

社会の日和見主義、社会排外主義からの中曾根政権批判は、労働者の奴隸状態をいくらか改良してほしいという代物である。「戦後の転換期」は、そのヘゲモニーをブルジョアジーがこれまで通り堅持すれば、「新たな戦前」の到来へと導き、プロレタリアートが闘

いとれば、眞の平和とプロレタリア民主主義の到来へと向うであろう。いまや、社会主義

をめざす革命的行動か、ブルジョア改良によ

る「城内平和」かとして分岐は鮮明となりつ

つある。施政方針は、戦後独占資本の支配の歴史を決算する時代に突入したことを明らかにしているのである。

一般教書は、米帝国主義の経済的、政治的事的に對処することを示している。

一般教書は、米帝国主義の姿は、全ての帝国主義の明目

としていることを宣言したのである。

米帝国主義の姿は、全ての帝国主義の明目

としていることを宣言したのである。

の国際主義的任務に他ならない。